

第2期茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画 総括重点事業進捗管理表
基本施策1 地域における子育ての支援

資料1-2

施策の方向①		地域における子育ての支援サービスの充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
育児支援家庭訪問事業	こども育成相談課	訪問回数(ヘルパー)	24回	51回	33回	A	39回	C	39回	C	39回	A	51	
					28回		2回		22回		75			
		訪問回数(相談員)	4回	24回	10回		13回		13回		24			
					13回		2回		4回		5			
ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課	依頼会員数	2,946人	3,000人	3,000人	B	3,000人	B	3,000人	B	3000	B	3000	
					2,969人		2,977人		3067		3059			
		支援会員数	544人	600人	550人		550人		550人		550		600	
					536人		518人		535		522			
		両方会員数	470人	500人	480人	480人	480人	490	500					
					483人	475人	485	484						
子育て短期支援事業	こども政策課	利用日数(ショートステイ)	111日	214日	132日	B	151日	B	170日	B	200	C	214	
					215日		211日		256		201			
		利用日数(トワイライトステイ)	159日	184日	164日		169日		174日		174		184	
					103日		48日		41		17			
子育て支援センター事業	こども政策課	0～2歳1人当たりの利用回数／年	5.8回	5.8回	5.8回	C	5.8回	C	5.8回	C	5.8回	A	5.8	
					1.6回	2.4回	4.0回	5.1						
公立保育所における地域子育て支援拠点事業	保育課	0～2歳1人当たりの利用回数／年	5.8回	5.8回	5.8回	C	5.8回	C	5.8回	C	5.8回	A	5.8	
					1.6回	2.4回	4.0回	5.1						
家庭児童相談事業	こども育成相談課	(相談解決率)	63.9%	目標となる指標の数値設定なし	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	
					児童虐待に至る前の早期の養育相談を重点に、適切な対応を行った。		児童虐待に至る前の早期の養育相談を重点に、関係機関と連携を図りながら適切な対応を行った。		児童虐待に至る前の早期の養育相談を重点に置き、関係機関と連携を図りながら適切な対応を行った。		児童虐待に至る前の早期の養育相談を重点に置き、関係機関と連携を図りながら適切な対応を行った。			
青少年教育相談事業	教育センター	(相談件数)	2,805件	目標となる指標の数値設定なし	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	
					児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援した。		児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援した。		児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援した。		児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援した。			
子育て練習講座「ほしつ☆メソッド」の実施	こども育成相談課	(実施回数)	3歳児からの講座 8講座(5回)	目標となる指標の数値設定なし	・様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 ・支援の必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	・様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 ・支援の必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	・様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 ・支援の必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	・様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 ・支援の必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	・様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 ・支援の必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	
			見向けの講座 6講座											
		(受講者数)	3歳児からの講座 32人	目標となる指標の数値設定なし	CATVや広報紙、地域報紙などを通じて講座の一部を紹介する形も取りながら周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	CATVや広報紙、地域報紙などを通じて講座の一部を紹介する形も取りながら周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	広報紙による開催案内や地域情報誌での講座内容の一部を紹介する連載など、様々な媒体を通じて周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	広報紙による開催案内や地域情報誌での講座内容の一部を紹介する連載など、様々な媒体を通じて周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A		
			歳児向けの講座 47人											

基本施策1 地域における子育ての支援

施策の方向②		子育て支援のネットワークづくり												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
巡回相談事業	こども育成相談課	巡回回数	217回	目標となる指標の 数値設定なし	適切な事業実施により、 保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援をする。	A	適切な事業実施により、 保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援をする。	A	適切な事業実施により、 保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援をする。	A	適切な事業実施により、 保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援をする。	A	適切な事業実施により、 保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援をする。	A
					保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援を行った。 年間237回の巡回相談を 実施。		保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援を行った。 年間261回の巡回 相談を実施。		保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援を行った。年間293回の巡回 相談を実施。		保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援を行った。年間324件の巡回 相談を実施。		保護者の疑問や不安を解 消するとともに、保育現場 での子どもの理解促進の 支援をする。	
子育て情報の収集・提供	こども政策課	子育てガイドブックの発行	隔年発行20,000部	隔年発行20,000部	20,000部	A	0部(隔年発行のため) 20,000部	A	20,000部 20,000部	A	0部(隔年発行のため) 0部(隔年発行のため)	A	20,000部	
					20,000部		0部(隔年発行のため)		20,000部		0部(隔年発行のため)			

基本施策1 地域における子育ての支援

施策の方向③			子どもの健全育成											
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
子どもの読書活動の推進	図書館	対象児へのブックスタート バック配布率	76.17%	80%	80%	C	80%	C	80%	C	80%	C	80%	
					45.37%		48.22%		61.05%		60.17%			
公民館における子ども向け事業 の開催(こども事業)	社会教育課 (公民館)	(講座数)	71事業	目標となる指標の 数値設定なし	楽しみながら学べる体 験型の講座を充実させる。 人を集めて行う対面式の 事業は、新型コロナウイルス 感染症感染拡大防止 対策のため中止し、 YouTubeを活用した動画 配信講座を実施したほ か、Zoomを利用したオン ライン講座を開催した。	C	楽しみながら学べる体 験型の講座を充実させる。 新型コロナウイルス感染 症拡大防止対策を施しな がら対面式を事業を実施 した。また講座内容や対 象者により、対面式、オン ライン式、動画配信を使い 分け、まなびの提供を継 続させた。	C	楽しみながら学べる体 験型の講座を充実させる。 新型コロナウイルス感染 症拡大防止対策を施しな がら対面式を事業を実施 した。また講座内容や対 象者により、対面式、オン ライン式、動画配信を使い 分け、まなびの提供を継 続させた。	C	楽しみながら学べる体 験型の講座を充実させる。 コロナ過で活用を推進し たZOOMや学校配布タブ レット、Wi-Fiなどを、対 面事業でも活用すること により、子どもたちが楽 しみながら学ぶ機会の提 供を行うことができた。	A	楽しみながら学べる体 験型の講座を充実させる。	
公民館における家庭教育支援の 推進(家庭教育支援関連事業)	社会教育課 (公民館)	(講座数)	40事業	目標となる指標の 数値設定なし	親子で気軽に参加で き、様々な交流を図る ことができるフリース ペースを継続的に開催 する。 人を集めて行う対面式の 事業は、新型コロナウイルス 感染症感染拡大防止 対策のため中止し、 YouTubeを活用した動画 配信講座を実施したほ か、Zoomを利用したオン ライン講座を開催した。		C		新型コロナウイルス感染 症拡大防止対策を施しな がら対面式を事業を実施 した。また講座内容や対 象者により、対面式、オン ライン式、動画配信を使い 分け、まなびの提供を継 続させた。		B		新型コロナウイルス感染 症拡大防止対策を施しな がら対面式を事業を実施 した。また講座内容や対 象者により、対面式、オン ライン式、動画配信を使い 分け、まなびの提供を継 続させた。	
公園の整備	公園緑地課	市民1人当たりの都市公園面 積	3.37㎡/人	3.5㎡/人	3.41㎡/人	A	3.43㎡/人	A	3.45㎡/人	A	3.48㎡/人	A	3.50㎡/人	
					3.39㎡/人		3.39㎡/人		3.39㎡/人		3.39㎡/人			
幼児期の教育に関する基礎研 究・研修事業	教育センター	(実施回数)	2回	目標となる指標の 数値設定なし	幼児期からの連続した 子どもの成長発達につ いての研究成果を生か したシンポジウムやセ ミナーを開催する。 幼児期からの連続した子 どもの成長発達につ いての研究成果を生かした シンポジウムをWEB開催、 動画をホームページで配 信。	A	幼児期からの連続した 子どもの成長発達につ いての研究成果を生か したシンポジウムやセ ミナーを開催する。 幼児期からの連続した子 どもの成長発達につ いての研究成果を生かした シンポジウムをWEB開催、 動画をホームページで配 信。	A	幼児期からの連続した 子どもの成長発達につ いての研究成果を生か したシンポジウムやセ ミナーを開催する。 幼児期からの連続した子 どもの成長発達につ いての研究成果を生かした シンポジウムをWEB開催、 動画をホームページで配 信。	A	幼児期からの連続した 子どもの成長発達につ いての研究成果を生か したシンポジウムをWEB開催、 動画をホームページで配 信。	A	幼児期からの連続した 子どもの成長発達につ いての研究成果を生か したシンポジウムを開 催する。	

「子どもの教育」講座・講演事業	教育センター	(実施回数)	15回	目標となる指標の 数値設定なし	関係課や青少年教育 団体と連携し、地域や 市民が参加しやすい講 座・講演を開催する。	C	関係課や青少年教育 団体と連携し、地域や 市民が参加しやすい講 座・講演を開催する。	B	関係課や青少年教育 団体と連携し、地域や 市民が参加しやすい講 座・講演を開催する。	A	関係課や青少年教育 団体と連携し、地域や 市民が参加しやすい講 座・講演を開催する。	A	関係課や青少年教育 団体と連携し、地域や 市民が参加しやすい講 座・講演を開催する。
					新型コロナウイルス感染 拡大防止の観点から 開催中止。		教育講演会を対面で 実施し、動画をホーム ページで配信した。		教育講演会を対面で 実施し、動画をホーム ページで配信した。		教育講演会はホームペ ージでオンデマンド配信し、 乳幼児期子育て・子育て 講座は対面での開催し、 及びホームページでも動 画配信した。		
放課後子ども総合プラン	青少年課	放課後児童クラブと放課後子 供教室の一体型の整備	0施設	1施設	0施設		0施設		0施設		0施設		1
		放課後子供教室と一体的に 実施また連携を行っている放 課後児童クラブ数	19クラブ	23クラブ	0施設		0施設		0施設		0		
					19クラブ	C	19クラブ	C	19クラブ	C	19クラブ	C	23
					12クラブ		10クラブ		15クラブ		15		

基本施策1 地域における子育ての支援

施策の方向⑤		経済的負担の軽減												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
特定不妊治療費助成事業	地域保健課	(助成件数)	163件	目標となる指標の 数値設定なし	県の特定不妊治療費助成申請時に市の助成について周知し、県の助成決定後に該当者の未申請をなくす。	A	県の特定不妊治療費助成申請時等の機会に、市の助成について周知し、県の助成決定後に該当者の未申請をなくす。	A	県の特定不妊治療費助成申請時等の機会に、市の助成について周知し、県の助成決定後に該当者の未申請をなくす。	A	※R4年度をもって、特定不妊治療費助成事業は廃止となりました。	F	※R4年度をもって、特定不妊治療費助成事業は廃止。	
					県の助成申請時等に、市の助成についての案内を行った。		県の助成申請時等に、市の助成についての案内を行った。		県の助成申請時等に、市の助成についての案内を行った。		—			

基本施策2 乳幼児期の教育・保育

施策の方向①		就学前教育・保育の体制の確保												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
待機児童解消のための保育所等の整備拡充(通常保育事業)	保育課	利用定員数	4,035人(31年度)	5,203人	4,467人	B	4,517人	B	4,610人	B	4,610人	B	4,873人	
					4,477人		4,610人		4,610人		4,693人			
保育士等研修事業	保育課	参加者数	868人	910人	350人	C	500人	B	500人	B	800人	A	910人	
					251人		1,067人		982人		993人			

基本施策2 乳幼児期の教育・保育

施策の方向③		保育サービスの充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
延長保育事業	保育課	実施施設数	62施設	76施設	68施設 68施設	A	69施設 70施設	A	70施設 71施設	A	71施設 71施設	A	73施設	
一時預かり事業	保育課	実施施設数	36施設	39施設	35施設	A	36施設	A	39施設	A	39施設	A	39	
					35施設		36施設		39施設		39			
		延べ利用日数	29,167日	35,214日	18,109日 21,860日		26,232日 30,572日		31,672日 45,968日		45,968日 60144		60144	
病後児保育事業	保育課	延べ利用日数	202日	265日	200日 31日	C	200日 107日	C	200日 115日	C	200日 177	B	200	

基本施策2 乳幼児期の教育・保育

施策の方向④		仕事と子育ての両立を図るための環境の整備												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
待機児童解消のための保育所等の整備拡充(通常保育事業)(再掲)	保育課	利用定員数	4,035人(31年度)	5,203人	4,467人 4,477人	B	4,517人 4,610人	B	4,610人 4,610人	B	4,610人 4,693人	B	4,873人	
放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	青少年課	施設数	30施設(31年度)	40施設	33施設	A	34施設	A	35施設	A	35施設	A	36施設	
					33施設		34施設		35施設		35施設			
		定員数	1,788人(31年度)	2,255人	1,928人		1,986人		2,043人		2068人		2251人	
					1,928人		1,986人		2,043人		2068人			

基本施策3 親と子の健康の確保及び増進

施策の方向①		親と子の健康の確保												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
妊婦の健康管理の充実	こども育成相談課	妊婦健康診査補助券利用率	89.4%	90.4%	90% 88.3%	A	90% 85.4%	A	90% 86.0%	A	90.0% 84.1%	A	90%	
乳幼児の健康管理の充実	こども育成相談課	乳幼児健康診査平均受診率	96.3%	97.3%	96.8% 96.4%	A	96.8% 95.7%	A	96.8% 96.5%	A	96.8% 96.5%	A	96.8%	
予防接種の推進	健康増進課	接種率(子宮頸がん、3種混合、不活化ポリオ、日本脳炎を除く)	101.7%	100%	100% 97.2%	A	100% 94.4%	A	100% 93.1%	A	100% 90.2%	A	100%	
妊産婦、新生児、乳幼児などへの訪問指導	こども育成相談課	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	98.1%	100%	100% 98.4%	A	100% 96.5%	A	100% 96.3%	A	100% 97.5%	A	100%	
乳幼児発育・発達支援	こども育成相談課	(延べ相談件数)	241件	目標となる指標の数値設定なし	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。 発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。 発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。 発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。 発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。	
療育相談事業	こども育成相談課	(相談件数)	3,801件	目標となる指標の数値設定なし	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。 子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。 子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。 子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。 子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。	
幼児のことばの教室	こども育成相談課	(参加人数)	延べ361人	目標となる指標の数値設定なし	初回面談を行うこどもセンターと幼児のことばの教室の職員が連携を密にすることで、適切な時期に適室できるようにする。 「幼児のことばの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のことばの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のことばの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。 「幼児のことばの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のことばの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のことばの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。 「幼児のことばの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のことばの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のことばの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。 「幼児のことばの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のことばの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のことばの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。	

基本施策3 親と子の健康の確保及び増進

施策の方向②		「食育」の推進												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
保育所における食育の推進	保育課	(訪問件数)	70件	目標となる指標の 数値設定なし	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	
					野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援を実施した。		野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援を実施した。		野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援を実施した。		野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援を実施した。			
妊産婦及び乳幼児、小学生とその保護者を対象とした食に関する学習機会や情報提供	こども育成相談課	参加組数	401組	460組	30組	C	60組	A	200組	A	330組	A	460組	
					離乳食講習会 年12回(113組)		離乳食講習会 年12回(119組) 1歳児の食事と歯の教室 年11回(70組)		離乳食講習会年12回(176組)、1歳児の食事と歯の教室年24回(148組)、親子食育15組(1回)、すくすく7か月児育児相談年36回(742人)、たまごクラス(ママの日)46人(5回)		離乳食講習会 年12回(201組) 1歳児の食事と歯の教室 年24回(146組) 親子食育 10組(1回) すくすく7か月児育児相談 年36回(790人) たまごクラス(ママの日) 102人(6回)			

基本施策3 親と子の健康の確保及び増進

施策の方向④		小児医療にかかるサービスの充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
小児医療費助成事業	こども政策課	助成件数	358,709件	405,000件	382,032件 289,139件	C	318,053件 327,879件	A	360,882件 337,879件	A	421,879件 450,579件	A	405,000件	

基本施策4 子育てを支援する生活環境・安全の確保

施策の方向③		子どもを犯罪被害から守るための活動の推進												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
子どもの安全を守る都市の推進	青少年課	(子どもの安全活動にかかる支援学区数)	19学区	目標となる指標の数値設定なし	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。	
					19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。		19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。		19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。		19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。			

基本施策5 要保護・要支援児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

施策の方向①		児童虐待防止対策の充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
家庭児童相談事業(再掲)	こども育成相談課	(相談解決率)	63.9%	目標となる指標の 数値設定なし	相談に対し適切な対応 を行う。特に児童虐待 等に至る前の早期の 児童養育相談に重点 をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応 を行う。特に児童虐待 等に至る前の早期の 児童養育相談に重点 をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応 を行う。特に児童虐待 等に至る前の早期の 児童養育相談に重点 をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応 を行う。特に児童虐待 等に至る前の早期の 児童養育相談に重点 をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応 を行う。特に児童虐待 等に至る前の早期の 児童養育相談に重点 をおき対応する。	
					児童虐待に至る前の 早期の養育相談を重 点に、適切な対応を 行った。		児童虐待に至る前の 早期の養育相談を重 点に、関係機関と連携 を図りながら適切な対 応を行った。		児童虐待に至る前の 早期の養育相談を重 点に置き、関係機関と 連携を図りながら適切 な対応を行った。		児童虐待に至る前の 早期の養育相談を重 点に置き、関係機関と 連携を図りながら適切 な対応を行った。			
茅ヶ崎市要保護児童対策地域協 議会	こども育成相談課	(協議会開催回数)	代表者会議 1回 実務者会議(全体 会) 2回 ケース検討会議 113回	目標となる指標の 数値設定なし	・子どもの支援に関わ る法改正や意識すべき 視点を中心に情報の 共有を行う。 ・適切に感染症対策を 講じた上で、個別ケー ス検討会議を中心とす る適切な連携、支援を 行う。	A	・子どもの支援に関わ る法改正や意識すべき 視点を中心に情報の 共有を行う。 ・適切に感染症対策を 講じた上で、個別ケー ス検討会議を中心とす る適切な連携、支援を 行う。	A	・子どもの支援に関わ る法改正や意識すべき 視点を中心に情報の 共有を行う。 ・適切に感染症対策を 講じた上で、個別ケー ス検討会議を中心とす る適切な連携、支援を 行う。	A	・子どもの支援に関わ る法改正や意識すべき 視点を中心に情報の 共有を行う。 ・適切に感染症対策を 講じた上で、個別ケー ス検討会議を中心とす る適切な連携、支援を 行う。	A	・子どもの支援に関わ る法改正や意識すべき 視点を中心に情報の 共有を行う。 ・適切に感染症対策を 講じた上で、個別ケー ス検討会議を中心とす る適切な連携、支援を 行う。	
					代表者会議及び実務 者会議を各1回書面に て開催。法改正や国の 動向等について情報 共有を行った。また、 感染症対策を講じた上 で、個別ケース検討会 議を中心とする適切な 連携、支援を行った。		代表者会議及び実務 者会議を各1回書面に て開催。法改正や国の 動向等について情報 共有を行った。また、 感染症対策を講じた上 で、個別ケース検討会 議を中心とする適切な 連携、支援を行った。		代表者会議及び実務 者会議を各1回書面に て開催。法改正や国の 動向等について情報 共有を行った。また、 感染症対策を講じた上 で、個別ケース検討会 議を中心とする適切な 連携、支援を行った。		代表者会議を1回、実 務者会議を2回開催。 法改正や国の動向等 について情報共有を 行った。また、関係機 関との個別ケース検討 会議を中心とする適切 な連携、支援を行っ た。			

基本施策5 要保護・要支援児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

施策の方向②		ひとり親家庭等の自立支援の推進												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
児童扶養手当の支給	こども政策課	延べ受給対象児童数	24,989件	目標となる指標の 数値設定なし	対象者の生活状況を 確認し、適切な支給を 行う。 延べ受給対象児童数 24,282人。 令和元年度と比較する と延べ月児童数及び 支給額ともに減少(令 和元年度の制度改正 により支払い回数が変 更となったため)。延べ 月児童数は20.9%減 少し、支給額も20.4% 減少した。	A	対象者の生活状況を 確認し、適切な支給を 行う。 延べ受給対象児童数 23,512人。 令和2年度と比較する と延べ月児童数は約 3.2%減少、支給額は 約3.3%減少した。	A	対象者の生活状況を 確認し、適切な支給を 行う。 23,272人	A	対象者の生活状況を 確認し、適切な支給を 行う。 22,251人	A	対象者の生活状況を 確認し、適切な支給を 行う。	
母子家庭父子家庭高等職業訓練 促進給付金等事業	こども政策課	支給対象者数	13人	18人	14人 12人	B	14人 13人	A	18人 11人	C	18人 14人	C	18人	
生活困窮者自立支援事業(子ど も健全育成推進事業)	地域福祉課	(高校進学者数)	14人 (高校進学率 93%)	目標となる指標の 数値設定なし	学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果た す。 学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果たす ことができた。	A	学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果た す。 学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果たす ことができた。	A	学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果た す。 学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果たす ことができた。	A	社会性を身につける居場 所としての機能、ソーシ ヤルスキルの形成、学力 の向上を果たす。 学力の向上及び社会 性を身につける居場所 としての機能を果たす ことができた。	A	社会性を身につける居場 所としての機能、ソーシ ヤルスキルの形成、学力 の向上を果たす。	

基本施策5 要保護・要支援児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

施策の方向③		障害児施策の充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
児童発達支援(児童発達支援セ ンター含む)	障がい福祉課	1か月当たりの利用量 (実利用者数)	215人分/月	347人分/月(R5年度)	250人分/月 280人分/月	A	286人分/月 298人分/月	A	315人分/月 264人分/月	B	347人分/月 393人分/月	A	294人分/月	
放課後等サービス	障がい福祉課	1ヶ月当たりの利用量 (実利用者数)	501人分/月	738人分/月(R5年度)	435人分/月 581人分/月	A	610人分/月 671人分/月	A	671人分/月 783人分/月	A	738人分/月 913人分/月	A	621人分/月	

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向①		教育の支援の充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
生活困窮者自立支援事業(子ども健全育成推進事業)(再掲)	地域福祉課	(高校進学者数)	14人 (高校進学率 93%)	目標となる指標の数値設定なし	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	社会性を身につける居場所としての機能、ソーシャルスキルの形成、学力の向上を果たす。	A	社会性を身につける居場所としての機能、ソーシャルスキルの形成、学力の向上を果たす。	
					学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。		学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。		学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。		学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。			

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向②		生活の安定に資するための支援の充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
母子・父子自立支援員による支援	こども政策課	延べ相談件数	1,428件	1,580件	1,450件	A	1,550件	C	900件	A	1000件	A	1,580件	
					1,567件		905件		991件		1,178件			

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向③		保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援の充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度) 年度実績(R2年度)	評価	年度目標(R3年度) 年度実績(R3年度)	評価	年度目標(R4年度) 年度実績(R4年度)	評価	年度目標(R5年度) 年度実績(R5年度)	評価	年度目標(R6年度) 年度実績(R6年度)	評価
母子家庭父子家庭高等職業訓練 促進給付金等事業(再掲)	こども政策課	支給対象者数	13人	18人	14人 12人	B	14人 13人	A	18人 11人	C	18人 14人	C	18人	

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向④		経済的支援の充実												
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	目標値 (R6年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価
					年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)	
児童扶養手当の支給(再掲)	こども政策課	(延べ受給対象児童数)	24,989件	目標となる指標の数値設定なし	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	
					延べ受給対象児童数24,282人。 令和元年度と比較すると延べ月児童数及び支給額ともに減少(令和元年度の制度改正により支払い回数が増えたため)。延べ月児童数は20.9%減少し、支給額も20.4%減少した。		23,512人		23,272人		22,251人			